

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事 業 年 度 自 平成22年4月1日

(第38期) 至 平成22年6月30日

日本電産株式会社

E01975

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 生産、受注及び販売の状況	4
2. 事業等のリスク	7
3. 経営上の重要な契約等	7
4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 四半期連結財務諸表	17
2. その他	37
第二部 提出会社の保証会社等の情報	37
[四半期レビュー報告書]	38

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075)922-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 安井 琢人
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075)922-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 安井 琢人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	123,486	170,800	587,459
継続事業税引前四半期(当期) 純利益(百万円)	8,750	20,972	75,002
当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	5,819	13,783	51,961
株主資本(百万円)	301,394	336,675	340,309
総資産額(百万円)	661,899	703,320	692,791
1株当たり株主資本(円)	2,163.76	2,417.07	2,443.16
基本的1株当たり当社株主に帰属 する四半期(当期)純利益(円)	41.78	98.95	373.04
希薄化後1株当たり当社株主に帰属 する四半期(当期)純利益(円)	41.78	98.95	373.04
株主資本比率(%)	45.5	47.9	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	26,730	20,059	90,080
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,086	13,818	40,514
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	58,405	3,900	122,779
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	160,005	127,374	123,309
従業員数(人)	81,359	100,111	96,482

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

5. 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本の記載をしております。

6. FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 205-20「財務諸表の表示 - 廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様であります。

セグメントの区分に関しては、米国会計基準に基づき、14の報告対象セグメントとその他により構成しております。

なお、当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）は、前第3四半期連結会計期間より最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行い、「NCD（日本電産（大連）」）、「NMA（日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ）」、「NTMC（日本電産テクノモータ）」及び「その他」のセグメントの一部を変更しております。これらの変更に伴い、過年度の数値を修正再表示しております。

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	100,111 (35,396)
---------	------------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,777 (108)
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) 金額(百万円)	前年同四半期比(%)
NCJ(日本電産)	-	-
NET(タイ日本電産)	29,582	102.9
NCC(日本電産(浙江))	7,846	126.2
NCD(日本電産(大連))	8,108	104.6
NCS(シンガポール日本電産)	-	-
NCH(日本電産(香港))	-	-
NCF(フィリピン日本電産)	12,177	163.4
NSNK(日本電産サンキョー)	11,823	174.4
NCPL(日本電産コパル)	13,971	146.6
NTSC(日本電産トーソク)	7,338	183.3
NCEL(日本電産コパル電子)	5,896	159.3
NSRV(日本電産サーボ)	1,404	138.2
NTMC(日本電産テクノモータ)	17,737	198.5
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	8,888	153.5
その他	48,674	149.7
合計	173,444	141.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 205-20「財務諸表の表示 - 廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、前第1四半期連結会計期間の生産実績から非継続事業分を除外して比較しております。

4. NIDECは、前第3四半期連結会計期間より最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行い、「NCD(日本電産(大連))」、「NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)」、「NTMC(日本電産テクノモータ)」及び「その他」のセグメントの一部を変更しております。これらの変更に伴い、前第1四半期連結会計期間の生産実績を一部組替えて比較しております。

5. 当第1四半期連結会計期間より「NCJ(日本電産)」セグメントは研究開発体制の見直しに伴い生産実績が大幅に減少しており、重要性がなくなったことから「その他」セグメントに含めて開示しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
NCJ (日本電産)	20,658	136.5	14,117	151.1
NET (タイ日本電産)	22,927	106.1	17,094	108.0
NCC (日本電産(浙江))	4,765	53.5	7,773	107.8
NCD (日本電産(大連))	1,513	92.4	1,173	97.9
NCS (シンガポール日本電産)	6,256	106.5	3,810	121.4
NCH (日本電産(香港))	15,466	129.0	10,417	145.2
NCF (フィリピン日本電産)	2,090	81.7	1,656	94.5
NSNK (日本電産サンキョー)	13,001	160.1	12,969	188.6
NCPL (日本電産コパル)	13,729	120.3	8,716	125.5
NTSC (日本電産トーソク)	8,448	151.7	7,337	148.6
NCEL (日本電産コパル電子)	6,446	184.4	3,185	212.1
NSRV (日本電産サーボ)	-	-	-	-
NTMC (日本電産テクノモータ)	15,866	250.1	6,130	184.0
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	-	-	-	-
その他	56,027	154.4	24,202	150.5
合計	187,192	134.7	118,579	139.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. NSRV (日本電産サーボ) の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあるため表示しておりません。

4. NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ) は見込生産を行っております。

5. ASC 205-20に従って、前第1四半期連結会計期間の受注高及び受注残高から非継続事業分を除外して比較しております。

6. NIDECは、前第3四半期連結会計期間より最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行い、「NCD (日本電産(大連))」、「NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)」、「NTMC (日本電産テクノモータ)」及び「その他」のセグメントの一部を変更しております。それにより過年度の受注高及び受注残高を一部組替えて比較をしております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) 金額(百万円)	前年同四半期比(%)
NCJ(日本電産)	18,548	128.4
NET(タイ日本電産)	21,946	113.8
NCC(日本電産(浙江))	6,668	133.3
NCD(日本電産(大連))	1,519	108.3
NCS(シンガポール日本電産)	6,509	110.8
NCH(日本電産(香港))	14,753	140.2
NCF(フィリピン日本電産)	1,886	110.2
NSNK(日本電産サンキョー)	11,228	163.5
NCPL(日本電産コパル)	12,961	143.7
NTSC(日本電産トーソク)	7,202	172.8
NCEL(日本電産コパル電子)	5,658	164.4
NSRV(日本電産サーボ)	4,381	121.1
NTMC(日本電産テクノモータ)	14,852	175.7
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	9,007	136.4
その他	33,031	150.4
小計	170,149	139.0
その他(3)	651	59.1
合計	170,800	138.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他の主な内容は、前第1四半期連結会計期間は非重要性により経営指標から除外された子会社の収益、当第1四半期連結会計期間は出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

4. ASC 205-20に従って、前第1四半期連結会計期間の販売実績から非継続事業分を除外して比較しております。

5. NIDECは、前第3四半期連結会計期間より最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行い、「NCD(日本電産(大連))」、「NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)」、「NTMC(日本電産テクノモータ)」及び「その他」のセグメントの一部を変更しております。それにより過年度の販売実績を一部組替えて比較をしております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、日本電産サーボ株式会社（以下「日本電産サーボ」という）を株式交換完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、同日付で日本電産サーボとの間で株式交換契約を締結致しました。

株式交換の概要は次のとおりです。

（1）株式交換の目的

意思決定の迅速化と機動的な企業経営を実現し、あらゆる経営資源の共有化と両社の投資効率の向上を図り、一層の業績向上を進めることを目的としております。

（2）株式交換の条件

株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、日本電産サーボを株式交換完全子会社とする株式交換となります。当社は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により本件株式交換を行う予定です。

株式交換の予定日

平成22年10月1日（効力発生日）

（3）株式交換比率

日本電産サーボの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.0570株を割当て交付致します。ただし、当社が保有する日本電産サーボ株式22,855,466株については、本件株式交換による株式の割当ては行いません。

（4）株式交換比率の算定方法

本件株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社はデロイトトーマツFAS株式会社（以下「トーマツFAS」という）を、日本電産サーボはアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社（以下「E&Y TAS」という）を、株式交換比率の第三者算定機関として選定致しました。

トーマツFASは、当社及び日本電産サーボについて、市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法及び株価倍率法を採用して算定を行いました。

E&Y TASは、日本電産サーボ及び当社について、市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法、類似会社比率法を採用して算定を行いました。

（5）株式交換完全子会社となる会社の概要

商号	日本電産サーボ株式会社
代表者	代表取締役社長 田島 卓也
本店所在地	群馬県桐生市相生町3丁目93番地
事業内容	民生用・業務用精密小型モータ、ファン、ブローア、センサ及びモータ応用製品の開発・製造・販売
資本金	2,547百万円（平成22年3月31日現在）

（6）株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	日本電産株式会社
代表者	代表取締役社長 永守 重信
本店所在地	京都市南区久世殿城町338番地
事業内容	精密小型モータ、中型モータの開発・製造販売
資本金	66,551百万円（平成22年3月31日現在）

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

ASC 205-20「財務諸表の表示 - 廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替えて以下の分析をしておりま

す。

平成22年度(2010年度)の世界経済は、前年度後半の中国を始めとする新興国の経済成長に牽引される流れを受けてスタート致しました。その後、当期第1四半期半ばからギリシアの財政危機に端を発する一部欧州諸国の財政赤字や信用不安の増大が世界の金融市場に大きな影響を及ぼし、更には実態経済にも影響を及ぼしかねないという二番底リスクの懸念も生じさせる展開となりました。

当社関連市場では一部の製品で季節及び需要変動に伴う在庫調整の影響が見られたものの全体としては新興国市場における消費者向け需要の拡大急伸を背景として引続き堅調な回復が継続致しました。

このような環境下、日本電産グループは今年度の戦略重点テーマとして

- ・成長重視に軸足をシフト。M&A戦略も再加速。(成長性・テーマ性ある市場を重点攻略)
- ・W P R™ 完全確立への執念。(売上高100%回復で利益率2倍を達成)
- ・新興国マーケット重点型投資を引き続き断行。(現地生産・現地開発・現地営業体制再強化)
- ・内製化投資を継続。(飽くなき付加価値の向上に総力)

を掲げ、ブラシレスモータ新時代の本格的な到来の機を捉え、テーマ性に沿ったビジネス展開に最重点を置き、4つのキーワード、「省エネ」・「エコ」・「軽薄短小」・「ハーフプライス」に象徴されるスリー新(新製品・新市場・新顧客)活動に総力を上げ積極的な新分野の開拓により売上の回復に注力を致しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は1,708億円で前年同期比473億14百万円(38.3%)の増収となりました。営業利益は270億3百万円で前年同期比167億19百万円(162.6%)の大幅増益となりました。また、営業利益率は15.8%となり前第1四半期連結会計期間の8.3%から7.5ポイントの大幅な改善が進みました。

当第1四半期連結会計期間は為替差損(主として外貨建資産等の評価替損失)が約56億円発生し、前年同期との比較においては為替差損の増加(約46億円)が減益要因となりましたが、継続事業税引前四半期純利益は209億72百万円と前年同期比122億22百万円(139.7%)の増益となりました。当社株主に帰属する四半期純利益も137億83百万円を計上し、前年同期比79億64百万円(136.9%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前第3四半期連結会計期間よりセグメントの一部を変更しており、過年度の連結財務情報を組替えて分析をしております。

「NCJ(日本電産)」の外部顧客に対する売上高(以下「外部売上高」)は185億48百万円で前年同期比41億7百万円(28.4%)の増加となりました。当セグメントの当第1四半期連結会計期間における内部売上高と外部売上高の合計(以下「売上高合計」)は394億72百万円で前年同期比80億65百万円(25.7%)の増加となりました。この主な理由は、HDD用モータをはじめとする精密小型モータの需要が増加したためであります。また、営業利益は31億3百万円で前年同期比17億20百万円(124.4%)の増加となりました。これは主に売上の増加や、子会社からのロイヤリティ収入の増加等によるものであります。

「NET(タイ日本電産)」の外部売上高は219億46百万円で前年同期比26億56百万円(13.8%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は327億98百万円で前年同期比43億92百万円(15.5%)の増加となりました。この主な理由は、HDD用モータの需要の増加に加え、生産能力の拡大によるものであります。また、営業利益は58億88百万円で前年同期比16億42百万円(38.7%)の増加となりました。これは主に売上の増加に加え、機種構成の良化、内製化の拡大や製造工程の改善等により製造原価が改善したためであります。

「NCC(日本電産(浙江))」の外部売上高は66億68百万円で前年同期比16億64百万円(33.3%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は78億46百万円で前年同期比19億5百万円(32.1%)の増加となりました。この主な理由は、HDD用モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は7億54百万円で前年同期比5億81百万円(335.8%)の増加となりました。これは主に売上の増加に加え、内製化の拡大や製造工程の改善により製造原価が改善したためであります。

「NCD（日本電産（大連））」の外部売上高は15億19百万円で前年同期比1億16百万円(8.3%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は79億63百万円で前年同期比10億円(14.4%)の増加となりました。この主な理由は、DCモータやファンモータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は12億33百万円で前年同期比4億92百万円(66.4%)の増加となりました。これは主に売上の増加に加え、材料費の低減により製造原価が改善したためであります。

「NCS（シンガポール日本電産）」の外部売上高は65億9百万円で前年同期比6億37百万円(10.8%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は66億32百万円で前年同期比6億96百万円(11.7%)の増加となりました。この主な理由は、DCモータ、ファンモータ、及びHDD用モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は77百万円で前年同期比18百万円(30.5%)の増加となりました。これは主に利益率の高い製品の売上の増加によるものであります。

「NCH（日本電産（香港））」の外部売上高は147億53百万円で前年同期比42億28百万円(40.2%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は152億64百万円で前年同期比33億91百万円(28.6%)の増加となりました。この主な理由は、光ディスクドライブ用モータやファンモータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は1億93百万円で前年同期比57百万円(41.9%)の増加となりました。これは主に利益率の高い製品の売上の増加によるものであります。

「NCF（フィリピン日本電産）」の外部売上高は18億86百万円で前年同期比1億75百万円(10.2%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は101億25百万円で前年同期比26億62百万円(35.7%)の増加となりました。この主な理由は、HDD用モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は19億45百万円で前年同期比9億57百万円(96.9%)の増加となりました。これは主に売上の増加に加え、増産効果や内製化の拡大により製造原価が改善したためであります。

「NSNK（日本電産サンキョー）」の外部売上高は112億28百万円で前年同期比43億59百万円(63.5%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は159億24百万円で前年同期比66億71百万円(72.1%)の増加となりました。この主な理由は、液晶ガラス基板搬送用ロボットやモータ駆動ユニット、ステッピングモータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は17億30百万円（前年同期は1億30百万円の損失）となりました。これは主に売上の増加に加え、機種構成の良化や製造原価の改善によるものであります。

「NCPL（日本電産コパル）」の外部売上高は129億61百万円で前年同期比39億42百万円(43.7%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は144億17百万円で前年同期比47億3百万円(48.4%)の増加となりました。この主な理由は、デジタルカメラ用シャッタの需要の増加によるものであります。また、営業利益は7億82百万円（前年同期は44百万円の損失）となりました。これは主に売上の増加や、増産効果によるものであります。

「NTSC（日本電産トーソク）」の外部売上高は72億2百万円で前年同期比30億34百万円(72.8%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は72億91百万円で前年同期比30億95百万円(73.8%)の増加となりました。この主な理由は、計測機器の需要は減少したものの、自動車部品の需要が増加したためであります。また、営業利益は6億3百万円で前年同期比3億47百万円(135.5%)の増加となりました。これは主に売上の増加や製造原価の改善によるものであります。

「NCEL（日本電産コパル電子）」の外部売上高は56億58百万円で前年同期比22億17百万円(64.4%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は72億80百万円で前年同期比28億77百万円(65.3%)の増加となりました。この主な理由は、電子回路部品等の電子部品の需要の増加によるものであります。また、営業利益は10億43百万円で前年同期比8億19百万円(365.6%)の増加となりました。これは主に売上の増加や増産効果によるものであります。

「NSRV（日本電産サーボ）」の外部売上高は43億81百万円で前年同期比7億63百万円(21.1%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は59億38百万円で前年同期比15億4百万円(33.9%)の増加となりました。この主な理由は、ファンモータやステッピングモータ等の精密小型モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は4億56百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。これは主に売上の増加に加え、機種構成の良化や仕入コスト削減により製造原価が改善したためであります。

「NTMC（日本電産テクノモータ）」の外部売上高は148億52百万円で前年同期比64億円(75.7%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は150億92百万円で前年同期比64億42百万円(74.5%)の増加となりました。この主な理由は、前第4四半期連結会計期間に新規連結子会社となった日本電産ソーレモータ(尙)とその子会社の売上高約38億円に加え、家電・産業用中型モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は11億40百万円で前年同期比9億61百万円(536.9%)の増加となりました。これは主に売上の増加に加え、材料費低減により製造原価が改善したためであります。

「NMA（日本電産モータズ アンド アクチュエータズ）」の外部売上高は90億7百万円で前年同期比24億4百万円(36.4%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は104億74百万円で前年同期比20億6百万円(23.7%)の増加となりました。この主な理由は、車載用モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は1億57百万円（前年同期は1億83百万円の損失）となりました。これは主に売上の増加に加え、製造工程の改善により製造原価が改善したためであります。

「その他」のセグメントの外部売上高は330億31百万円で前年同期比110億63百万円(50.4%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は989億73百万円で前年同期比414億1百万円(71.9%)の増加となりました。この主な理由は、各製品の需要の増加によるものであります。また、営業利益は77億69百万円で前年同期比55億61百万円(251.9%)の増加となりました。これは主に売上の増加に加え、販売費及び一般管理費の削減や製造原価の改善によるものであります。

(注) WPR は、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPRTM は、日本電産(株)の日本国における商標です。

WPR© 日本電産(株)永守重信 2008年

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」)は200億59百万円で、前第1四半期連結会計期間と比較しますと66億71百万円の減少となりました。この主な減少要因は、非支配持分控除前四半期純利益が94億56百万円増加したものの、営業資産負債の増減額によりキャッシュ・フローが167億79百万円減少となったためであります。営業資産負債の増減額の内訳は営業資産の増加が191億95百万円、仕入債務の増加が24億16百万円であります。

当第1四半期連結会計期間に得られた資金200億59百万円の主な内容は、非支配持分控除前当期純利益が155億21百万円であります。一方で、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少は76億24百万円であり、この内訳は営業資産の増加が162億36百万円、営業負債の増加が86億12百万円でありました。

前第1四半期連結会計期間に得られた資金267億30百万円の主な内容は、非支配持分控除前当期純利益が60億65百万円、HDD用モータの売上が緩やかに回復したことによる営業資産負債の増減によるキャッシュ・フローの増加が91億55百万円でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は138億18百万円で、前第1四半期連結会計期間と比較しますと57億32百万円の支出増加となりました。この主な増加要因は、設備投資拡大により有形固定資産の取得による支出が40億49百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間に使用した資金138億18百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が124億27百万円であります。

前第1四半期連結会計期間に使用した資金80億86百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が83億78百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は39億円であり、前第1四半期連結会計期間は584億5百万円の使用でありました。この主な要因は、当第1四半期連結会計期間は短期借入金の増加額が134億35百万円となりましたが前第1四半期連結会計期間は短期借入金の減少額が510億65百万円であったためであります。一方で、当社株主への配当金支払額が13億93百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間に調達した資金39億円の主な内容は、短期借入金の増加が134億35百万円であります。一方で、当社株主への配当金支払額として55億72百万円使用致しました。

前第1四半期連結会計期間に使用した資金584億5百万円の主な内容は、短期借入金の減少が510億65百万円、当社株主への配当金支払額が41億79百万円であります。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末の1,233億9百万円に比べ40億65百万円増加し、1,273億74百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、日本円、タイバーツ、中国人民幣であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、NIDECが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は60億56百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間におけるNIDECの研究開発活動の状況の変更内容は次のとおりであります。
NCJ(日本電産)

当セグメントにおきましては、近年、製造現場を徐々に海外工場へ移管しており、昨年度の長野技術開発センター及び滋賀技術開発センターの新棟の完成を機に、当第1四半期連結会計期間よりさらなる研究開発の強化拡大を見据えて、体制の見直しを行いました。

なお、当該変更に伴う当セグメント及び連結上の研究開発費総額への影響はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了したものは次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
ベトナム日本電産会社 (ベトナム ホーチミン市)	その他	精密小型モータ製造施設等	492	平成22年5月

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,075,080	145,075,080	(株)東京証券取引所 (市場第1部) (株)大阪証券取引所 (市場第1部) ニューヨーク証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	145,075,080	145,075,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日 ~ 平成22年6月30日	-	145,075,080	-	66,551	-	70,772

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,784,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 139,203,900	1,392,039	-
単元未満株式	普通株式 86,780	-	-
発行済株式総数	145,075,080	-	-
総株主の議決権	-	1,392,039	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,300株、日本電産シンボ株式会社名義（平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数173個、日本電産シンボ株式会社名義（平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の議決権の数1個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式100株（議決権の数1個）につきましては、同社は実質的には株式を所有していません。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338番地	5,784,400	-	5,784,400	3.98
計	-	5,784,400	-	5,784,400	3.98

（注）平成22年6月30日現在、当社が実質的に所有している自己株式数は5,784,535株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高（円）	10,140	9,530	8,940
最低（円）	9,360	7,620	7,210

（注）最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第1部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 秘書室・コンプライアンス室・ 経営企画部・知的財産部・ 法務部・総務部・人事部・ 海外事業管理部担当、 経営企画部長	取締役	専務執行役員 秘書室・コンプライアンス室・ 経営企画部・知的財産部・ 法務部・総務部・人事部・ 海外事業管理部担当	浜田 忠章	平成22年8月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条第2項に従い、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	127,374	123,309
受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後> 貸倒引当金残高 平成22年6月30日現在 351百万円 平成22年3月31日現在 398百万円			
受取手形		11,647	10,968
売掛金		149,184	151,430
たな卸資産			
製品		33,216	28,323
原材料		22,471	19,428
仕掛品		19,624	17,995
仕掛設備		908	653
貯蔵品		3,519	3,104
その他の流動資産	11	21,551	19,673
流動資産合計		389,494	374,883
投資及び貸付金			
有価証券及びその他の投資有価証券	6,11	14,400	17,462
関連会社に対する投資及び貸付金		569	614
投資及び貸付金合計		14,969	18,076
有形固定資産			
土地		39,283	39,605
建物		126,838	127,152
機械及び装置		265,524	269,208
建設仮勘定		14,596	12,436
小計		446,241	448,401
減価償却累計額<控除>		243,729	247,094
有形固定資産合計		202,512	201,307
営業権	5	71,724	72,231
その他の固定資産<貸倒引当金控除後> 貸倒引当金残高 平成22年6月30日現在 1,409百万円 平成22年3月31日現在 1,432百万円	11	24,621	26,294
資産合計		703,320	692,791

(単位：百万円)

		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	11	128,673	115,467
1年以内返済予定長期債務	11	1,454	1,497
支払手形及び買掛金		113,885	109,143
その他の流動負債	11	38,453	36,158
流動負債合計		282,465	262,265
固定負債			
長期債務	11	1,474	1,745
未払退職・年金費用		11,436	15,542
その他の固定負債		11,678	11,708
固定負債合計		24,588	28,995
負債合計		307,053	291,260
純資産の部			
資本金		66,551	66,551
資本剰余金		67,816	69,090
利益剰余金		265,466	257,255
その他の包括利益(損失)累計額			
外貨換算調整額		39,203	29,234
未実現有価証券評価損益<組替修正考慮後>		450	1,747
年金債務調整額		336	1,033
その他の包括利益(損失)累計額合計	6,7,8	39,089	28,520
自己株式		24,069	24,067
株主資本合計		336,675	340,309
非支配持分		59,592	61,222
純資産合計	7	396,267	401,531
負債及び純資産合計		703,320	692,791
純資産の部 補足情報			
		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
授權株式数		480,000,000株	480,000,000株
発行済株式数		145,075,080株	145,075,080株
自己株式数		5,784,535株	5,784,406株

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	123,486	170,800
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価	96,218	124,354
販売費及び一般管理費	11,383	13,387
研究開発費	5,601	6,056
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	113,202	143,797
営業利益	10,284	27,003
その他の収益・費用()		
受取利息及び受取配当金	201	249
支払利息	206	132
為替差損益<純額>	1,050	5,646
有価証券関連損益<純額>	15	158
その他<純額>	464	344
その他の収益・費用()合計	1,534	6,031
継続事業税引前四半期純利益	8,750	20,972
法人税等	9	5,453
持分法投資損益	107	2
継続事業四半期純利益	6,159	15,521
非継続事業四半期純損失	94	-
非支配持分控除前四半期純利益	6,065	15,521
非支配持分帰属損益	246	1,738
当社株主に帰属する四半期純利益	5,819	13,783
1株当たり諸数値	10	

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益：		
基本	42円22銭	98円95銭
希薄化後	42円22銭	98円95銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失：		
基本	0円44銭	-円-銭
希薄化後	0円44銭	-円-銭
当社株主に帰属する四半期純利益：		
基本	41円78銭	98円95銭
希薄化後	41円78銭	98円95銭
1株当たり現金配当当期支払額	30円00銭	40円00銭

当社株主に帰属する四半期純利益 補足情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	5,881	13,783
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	62	-
当社株主に帰属する四半期純利益	5,819	13,783

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	6,065	15,521
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	7,537	7,896
有価証券関連損益<純額>	15	158
固定資産売却損、除却損及び減損損失	344	45
持分法投資損益	107	2
為替換算調整	1,600	4,480
資産負債の増減		
売上債権の減少(増加)	2,922	3,378
たな卸資産の減少(増加)	37	12,858
仕入債務の増加	6,196	8,612
その他	1,907	415
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,730	20,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,378	12,427
有形固定資産の売却による収入	80	99
その他	212	1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,086	13,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(純減少額)	51,065	13,435
長期債務の返済による支出	549	435
自己株式の取得による支出	2	2
連結子会社への追加投資による支出	1,984	2,838
当社株主への配当金支払額	4,179	5,572
非支配持分への配当金支払額	626	777
その他	-	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,405	3,900
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	1,200	6,076
現金及び現金同等物の増減額	40,961	4,065
現金及び現金同等物の期首残高	200,966	123,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,005	127,374

四半期連結財務諸表注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

当社は平成13年9月27日にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは次のとおりであります。

（1）連結及び持分法適用の判定基準

米国会計基準では、連結及び持分法適用の範囲は一般的に議決権所有割合に基づいて決定しており、日本会計基準で実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異が生じます。

（2）リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 840「リース(Leases)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、リース資産の所有に係るリスクと便益を当社が実質上全て享受している賃借取引については、キャピタル・リースとして有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。キャピタル・リースは賃借開始時におけるリース資産の公正価値もしくは最低リース支払額の現在価値のうち、低い方を資産計上しております。

（3）有給休暇引当金

米国会計基準では、将来の休暇について従業員が給与を受け取れる権利に対して、ASC 710「報酬 - 一般(Compensation-General)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、有給休暇付与のもとになる従業員のサービス提供があった期間に引当金を計上しております。

（4）未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、ASC 715「報酬 - 退職給付(Compensation-Retirement Benefits)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、未償却の数理計算上の差異、過去勤務債務についても連結貸借対照表で認識し、この認識に伴う調整をその他の包括利益累計額で行っております。また数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準ではその他の包括利益の計上は行われず、また未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却されます。

（5）企業結合

米国会計基準では、企業結合に関して、ASC 805「企業結合(Business Combinations)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価は取得日の公正価値で計上しております。また取得関連費用は発生時の費用として計上しております。

（6）営業権

米国会計基準では、ASC 350「無形資産 - 営業権及びその他(Intangibles-Goodwill and Other)」に基づき、営業権は償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。日本会計基準では、営業権は、原則として発生日以降5年間で均等償却されます。

（7）非支配持分との取引

米国会計基準では、非支配持分との取引に関して、ASC 810「連結(Consolidation)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示しております。また親会社による子会社の支配持分の変動にかかる全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引として処理しております。

（8）収益認識

ASC 605「収益認識(Revenue Recognition)」の適用により、物品の所有権及び所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点（引渡時点）で計上しております。

(9) 有価証券

ASC 320「投資 - 負債及び持分証券(Investments-Debt and Equity Securities)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、保有目的により分類し、評価を行っております。

(10) デリバティブ

ASC 815「デリバティブ及びヘッジ(Derivatives and Hedging)」に準拠した会計処理を行っております。

(11) 新株発行費

米国会計基準では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本剰余金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しております。

(12) 非継続事業からの損益表示

米国会計基準では、ASC 205-20「財務諸表の表示 - 廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に基づき、非継続事業と判定された事業の営業損益及び処分損益は、連結損益計算書において継続事業からの利益の後に税効果控除後の金額で区分表示されます。過年度に公表された連結財務諸表はその区分表示に合わせて組替再表示を行います。

日本会計基準では、非継続事業の表示に関する規定はなく、継続事業と区分して表示はしておりません。また、過年度に公表された連結財務諸表の組替も行いません。

2. 事業の内容

NIDECは、以下の商品の主に設計、開発、生産及び販売に従事しております。

精密小型モータ(HDD(ハードディスクドライブ)用モータ、光ディスクドライブ用モータ、ファンモータ及びその他のモータ)

中型モータ(車載用モータ、家電・産業用モータ)

機器装置(各種検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダー及び工業用ロボット)

電子・光学部品(電子部品、光学用精密部品)

その他(自動車部品、ピボットアッセンブリ及びその他の製品・サービス)

製造拠点の所在地は、主に日本及びアジア(中国、タイ、フィリピン、ベトナム及びシンガポール)であります。また、販売子会社の所在地は、アジア、ヨーロッパ及び北米であります。

HDD用モータの主要な顧客はHDDメーカーであります。さらに、NIDECは様々な自動車部品、家庭用電気器具、ゲーム機、通信機器、AV機器及び産業機器メーカーに製品を販売しております。

3. 四半期連結財務諸表作成の基礎

NIDECは四半期連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成しております。当第1四半期連結累計期間の経営成績は当連結会計年度の結果を必ずしも指し示しているものではありません。四半期連結貸借対照表に含まれている前連結会計年度末の数値は監査済みであります。米国会計基準で要求されている全ての情報を記載しておりません。前連結会計年度の詳細情報については平成22年3月期有価証券報告書の連結財務諸表及び連結財務諸表注記をご参照下さい。

当期の連結財務諸表の表示に合わせて、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書を組替再表示しております。

平成21年9月30日、NIDECは半導体製造装置事業を廃止致しました。廃止前の半導体製造装置事業の経営成績は「NTSC(日本電産トーソク)」及び「その他」セグメントに含まれておりました。これらの廃止事業の経営成績、廃止費用並びにそれらに関連する税金はASC 205-20「財務諸表の表示 - 廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に準拠し、「非継続事業四半期純損失」として記載しております。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 最近適用した会計基準

平成22年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2009 - 16「金融資産の譲渡に関する会計処理 (Accounting for Transfers of Financial Assets)」により更新されたFASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 860「譲渡とサービシング(Transfers and Servicing)」を適用しております。ASU 2009 - 16 は証券化取引や譲渡した金融資産に関して継続してリスクがあるかを含め、より多くの情報の開示を要求しております。ASU 2009 - 16 はまた、「適格特別目的事業体」の概念を削除し、金融資産消滅に関する要件を変更しております。この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成22年4月1日に、ASU 2009 - 17「変動持分事業体に関連する企業の財務報告の改善(Improvements to Financial Reporting by Enterprises Involved with Variable Interest Entities)」により更新されたASC 810「連結(Consolidation)」を適用しております。ASU 2009 - 17 は変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しております。この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

(2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

NIDECがまだ適用していない最近公表された全てのASUについて、NIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

5. 営業権

営業権の推移は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高		
営業権	71,417	72,818
累積減損額	357	587
合計	71,060	72,231
為替換算調整額	381	507
期末残高		
営業権	71,798	72,311
累積減損額	357	587
合計	71,441	71,724

6. 市場性のある有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、持分証券及び負債証券を含んでおり、その取得価額、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	8,813	4,915	222	13,506
満期保有目的有価証券				
負債証券	200	4	-	204
合計	9,013	4,919	222	13,710
市場性のない有価証券				
持分証券	694			

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	8,993	7,714	143	16,564
満期保有目的有価証券				
負債証券	200	-	-	200
合計	9,193	7,714	143	16,764
市場性のない有価証券				
持分証券	698			

売却可能有価証券の税効果考慮後の未実現評価益はその他の包括利益（損失）累計額に合算されております。当第1四半期連結会計期間末は1,297百万円の減少、前連結会計年度末は2,164百万円の増加であります。

売却可能有価証券の売却収入は当第1四半期連結累計期間50百万円であります。これらの売却による実現総利益は当第1四半期連結累計期間6百万円で、実現総損失は当第1四半期連結累計期間0百万円であります。

NIDECは、さまざまな非公開会社より発行されている有価証券を長期の投資有価証券として保有しており、それらは「有価証券及びその他の投資有価証券」に計上しております。公正価値は容易に算定できないため、これらの有価証券は、取得価額で計上しております。NIDECは、これらの各企業に対する投資が減損しているか否か、そしてその減損が一時的であるか否かを判断するために、各社の財務状態や各社が事業を行っている市場状況を検討することによって、当該投資の回収可能性を評価するという体系的な手法を採用しております。もし減損が一時的でないとは判断された場合、帳簿価額は減損額だけ評価減され、その減損額は当該会計期間の実現損失として認識されます。

継続して未実現評価損となっている投資有価証券の投資区分並びに期間別の公正価値と未実現評価損の金額は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	1,191	203	141	19

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	359	30	349	113

NIDECは、投資有価証券の公正価値が取得価額に比べ下落した場合、投資有価証券の価値が損なわれているとみなします。価値が損なわれた投資有価証券のうち、持分証券は公正価値が取得価額に比べ20%以上下落している場合、一時的でない下落であるとみなし、その減損額は当該会計期間に実現損失を認識します。しかし、その下落の期間や度合いを上回る他の要因の存在によりその下落が一時的であるということを裏付ける証拠が存在するならば一時的ではないとみなしません。一方、公正価値の下落が一時的ではないことを示す特別な要因がある場合には、20%以下の下落であってもその減損額は当該会計期間に実現損失として認識することがあります。

NIDECは、上の表に掲げられた未実現評価損を伴っている持分証券の価値の下落は一時的であると判定しました。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している満期保有目的有価証券は当第1四半期連結会計期間末200百万円、前連結会計年度末200百万円であります。

7. 純資産

連結貸借対照表上の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

項目	当社株主持分	非支配持分	純資産合計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
平成21年3月31日現在残高	297,148	60,539	357,687
四半期包括利益			
四半期純利益	5,819	246	6,065
その他の包括利益(損失)			
外貨換算調整額	972	20	952
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	1,601	225	1,826
年金債務調整額	35	5	40
四半期包括利益合計	8,427	456	8,883
自己株式の買入	2	-	2
当社株主への配当金支払額	4,179	-	4,179
非支配持分への配当金支払額	-	626	626
連結子会社との資本取引及びその他	-	1,757	1,757
平成21年6月30日現在残高	301,394	58,612	360,006

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

項目	当社株主持分	非支配持分	純資産合計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
平成22年3月31日現在残高	340,309	61,222	401,531
四半期包括利益			
四半期純利益	13,783	1,738	15,521
その他の包括利益(損失)			
外貨換算調整額	9,969	712	10,681
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	1,297	368	1,665
年金債務調整額	697	3	700
四半期包括利益合計	3,214	661	3,875
自己株式の買入	2	-	2
当社株主への配当金支払額	5,572	-	5,572
非支配持分への配当金支払額	-	777	777
連結子会社との資本取引及びその他	1,274	1,514	2,788
平成22年6月30日現在残高	336,675	59,592	396,267

8. 年金及び退職金費用

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
確定給付制度の純年金費用(利益)		
勤務費用	360	299
利息費用	138	109
期待収益額	31	47
数理計算上の差異の償却	31	28
過去勤務債務の償却	16	34
縮小・清算損益	-	186
確定給付制度の純年金費用(利益)合計	482	169
総合型年金基金への拠出額	49	49
確定拠出年金制度への拠出額	91	135

9. 法人税等

NIDECは、所得に対する種々の税金を課されており、当第1四半期連結累計期間における国内の法定税率は約41.0%となりました。法定税率と見積実効税率の差の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
法定税率	41.0%	41.0%
税率の増減要因		
海外子会社での適用税率の差異	19.7	21.1
未分配利益にかかる税効果の影響	2.0	2.1
評価性引当金	2.4	0.6
未認識税務ベネフィット	3.7	3.4
その他	1.0	0.0
見積実効税率	28.4%	26.0%

当第1四半期連結累計期間の見積実効税率は、26.0%となり、前第1四半期連結累計期間と比較しておよそ2.4%低くなりました。この主な要因は、評価性引当金の影響の減少、低法定税率の海外子会社での適用税率の差異の影響によるものであります。

10. 1 株当たり情報

(1) 1 株当たり株主資本は次のとおりであります。

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
2,417.07円	2,443.16円

(2) 基本的及び希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の間の調整は次のとおりであります。なお、当第 1 四半期連結累計期間及び前第 1 四半期連結累計期間は潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益 (損失)	加重平均株式数	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (損失)
基本的 1 株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	5,881百万円	139,292千株	42円22銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	62百万円	139,292千株	0円44銭
当社株主に帰属する四半期純利益	5,819百万円	139,292千株	41円78銭
希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	5,881百万円	139,292千株	42円22銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	62百万円	139,292千株	0円44銭
当社株主に帰属する四半期純利益	5,819百万円	139,292千株	41円78銭

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的 1 株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	13,783百万円	139,291千株	98円95銭
希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	13,783百万円	139,291千株	98円95銭

11. 公正価値

ASC 820「公正価値による測定及び開示(Fair Value Measurements and Disclosures)」では、公正価値を、測定日における市場参加者間の通常取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義しております。また、ASC 820 は公正価値測定に利用するインプット（諸般の仮定）の階層を定め、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にすることとしています。観察可能なインプットとは、市場参加者が資産・負債を評価する際に利用するインプットで、企業から独立して入手できる市場データに基づくものです。観察不能なインプットとは、企業の想定による影響を含むインプットで、利用可能な最善の情報に基づくものです。インプットの階層は3つのレベルに区分されます。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3 - 観察が不能なインプット

公正価値の各階層への区分は、公正価値の測定に重要なインプットのうち最もレベルの低いものに順じます。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債

ASC 820 に基づき、経常的に公正価値で評価される資産及び負債は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券	13,506	13,506	-	-
負債：				
デリバティブ	0	-	0	-

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券	16,564	16,564	-	-
負債：				
デリバティブ	2	-	2	-

レベル1の有価証券は主に時価のある有価証券であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。レベル2のデリバティブは先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

金融商品の公正価値

他で開示されているものを除き、金融商品の公正価値の見積り額は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	簿価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	簿価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
資産・負債()				
現金及び現金同等物	127,374	127,374	123,309	123,309
短期投資	4,731	4,731	3,891	3,891
短期貸付金	168	168	158	158
長期貸付金	376	383	358	363
短期借入金	128,673	128,673	115,467	115,467
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、 キャピタル・リース債務を除く)	598	558	641	579

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物、短期投資(定期預金)、短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの現金及び現金同等物、定期預金、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値であります。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っております。

(3) 長期債務

長期債務(含1年以内返済予定長期債務、除キャピタル・リース債務)の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割り引いた金額で見積っております。

12. 偶発債務

当第1四半期連結会計期間末時点で、NIDECは従業員の住宅ローンに対し銀行に140百万円の債務保証を行っております。従業員の債務不履行が起こった場合、NIDECは債務保証に基づき債務返済を要求されます。

債務不履行が生じた場合、NIDECの割引前の最大債務額は140百万円であります。債務保証契約に基づく債務計上は行っておりません。

13. セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

以下に報告されているオペレーティング・セグメント情報は、ASC 280「セグメント情報(Segment Reporting)」に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、経済的特徴の類似性(1)を検討し、数量的基準(2)を満たしたものを報告対象セグメントとしております。

なお、経済的特徴の類似性、数量的基準によって記載の対象となる報告対象セグメントの外部収益の合計が、会社全体の収益の75%未満であった場合には、数量的基準に該当しないオペレーティング・セグメントについても、少なくとも会社全体の収益の75%が報告対象となるまで、追加的に報告対象セグメントに含めることとしております。

1 経済的特徴の類似性

各セグメントが類似した経済的特徴を有しており次のような各領域で類似している場合は、2つ以上のオペレーティング・セグメントを合算して1つの報告対象セグメントとしております。

- 製品及びサービスの性質
- 製造過程の性質
- 製品及びサービスを提供する顧客の種類
- 製品供給及びサービス提供の方法
- 規制環境の性質

2 数量的基準

次の数量的基準のどれか1つに該当するオペレーティング・セグメントは報告対象セグメントとしております。

- セグメントの収益(外部顧客への売上及びセグメント間売上・移動を含む)が、全てのセグメントの収益合計(内部収益及び外部収益)の10%以上の場合
- セグメントの損益(絶対値)が、利益を計上した全てのセグメントの利益合計の絶対値、または損失を計上した全てのセグメントの損失合計の絶対値のいずれか大きいほうの10%以上の場合
- セグメントの資産が、全てのセグメントの資産合計の10%以上の場合

NIDECは、各セグメントの売上高から営業費用を控除した営業利益によって、その営業成績を評価しております。セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されております。従って、当社のセグメント情報は、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則、またはその他の単一の会計基準に基づいて作成されておられません。米国の会計原則と、マネジメントに使用されている各セグメントの会計原則とでは差異があり、営業損益に影響を与える主要な差異は、年金・退職金費用とリース取引によるものです。マネジメントは毎月のセグメント情報を適時に利用可能であり、その損益情報は経営管理のためには十分に正確であると認識しております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
NCJ (日本電産)	日本電産(株)(日本)から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及び中型モータの製造販売を行っております。
NET (タイ日本電産)	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びタイ日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
NCC (日本電産(浙江))	中国の子会社である日本電産(浙江)有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
NCD (日本電産(大連))	中国の子会社である日本電産(大連)有限公司の中型モータを除く事業から構成され、主にDCモータとファンモータの製造販売を行っております。
NCS (シンガポール日本電産)	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及びピポットアセンブリの販売を行っております。
NCH (日本電産(香港))	香港の子会社である日本電産(香港)有限公司から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
NCF (フィリピン日本電産)	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産(株)及びフィリピン日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
NSNK (日本電産サンキョー)	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)から構成され、主にDCモータや機器装置、電子部品の製造販売を行っております。
NCPL (日本電産コパル)	日本の子会社である日本電産コパル(株)から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
NTSC (日本電産トソク)	日本の子会社である日本電産トソク(株)から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
NCEL (日本電産コパル電子)	日本の子会社である日本電産コパル電子(株)から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
NSRV (日本電産サーボ)	日本の子会社である日本電産サーボ(株)から構成され、主にDCモータ、ファンモータ及びその他小型モータの製造販売を行っております。
NTMC (日本電産テクノモータ)	日本の子会社である日本電産テクノモータホールディングス(株)及び日本・アジア・ヨーロッパにあるその子会社から構成され、主に中型モータの製造販売を行っております。
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(有)をはじめとするヨーロッパ・北米の子会社及び中国の製造子会社から構成され、主に車載用モータの製造販売を行っております。
その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

NIDECは、前第3四半期連結会計期間より最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行い、「NCD(日本電産(大連))」、「NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)」、「NTMC(日本電産テクノモータ)」及び「その他」のセグメントの一部を変更しております。これらの変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の数値を修正再表示しております。

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりであります。

なお、ASC 205-20「財務諸表の表示 - 廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に基づき、セグメント情報の前第1四半期連結累計期間の数値には非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

(外部顧客に対する売上高)

名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ (日本電産)	14,441	18,548
NET (タイ日本電産)	19,290	21,946
NCC (日本電産(浙江))	5,004	6,668
NCD (日本電産(大連))	1,403	1,519
NCS (シンガポール日本電産)	5,872	6,509
NCH (日本電産(香港))	10,525	14,753
NCF (フィリピン日本電産)	1,711	1,886
NSNK (日本電産サンキョー)	6,869	11,228
NCPL (日本電産コパル)	9,019	12,961
NTSC (日本電産トーソク)	4,168	7,202
NCEL (日本電産コパル電子)	3,441	5,658
NSRV (日本電産サーボ)	3,618	4,381
NTMC (日本電産テクノモータ)	8,452	14,852
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	6,603	9,007
その他	21,968	33,031
小計	122,384	170,149
その他(注)	1,102	651
連結売上高	123,486	170,800

(注) その他の主な内容は、前第1四半期連結累計期間は非重要性により経営指標から除外された子会社の収益、当第1四半期連結累計期間は出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

(セグメント間の売上高)

名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ (日本電産)	16,966	20,924
NET (タイ日本電産)	9,116	10,852
NCC (日本電産(浙江))	937	1,178
NCD (日本電産(大連))	5,560	6,444
NCS (シンガポール日本電産)	64	123
NCH (日本電産(香港))	1,348	511
NCF (フィリピン日本電産)	5,752	8,239
NSNK (日本電産サンキョー)	2,384	4,696
NCPL (日本電産コパル)	695	1,456
NTSC (日本電産トソク)	28	89
NCEL (日本電産コパル電子)	962	1,622
NSRV (日本電産サーボ)	816	1,557
NTMC (日本電産テクノモータ)	198	240
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	1,865	1,467
その他	35,604	65,942
小計	82,295	125,340
連結消去	82,295	125,340
連結売上高	-	-

(営業損益)

名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ (日本電産)	1,383	3,103
NET (タイ日本電産)	4,246	5,888
NCC (日本電産(浙江))	173	754
NCD (日本電産(大連))	741	1,233
NCS (シンガポール日本電産)	59	77
NCH (日本電産(香港))	136	193
NCF (フィリピン日本電産)	988	1,945
NSNK (日本電産サンキョー)	130	1,730
NCPL (日本電産コパル)	44	782
NTSC (日本電産トーソク)	256	603
NCEL (日本電産コパル電子)	224	1,043
NSRV (日本電産サーボ)	30	456
NTMC (日本電産テクノモータ)	179	1,140
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	183	157
その他	2,208	7,769
小計	10,206	26,873
米国会計基準による年金及び退職金 費用の調整	90	174
連結調整(主にセグメント間内部利 益の消去)	284	1,052
組替(1)	17	137
その他(2)	289	1,145
合計	10,284	27,003

(注) 1. 米国会計基準とセグメントの所在国の会計原則との間の表示方法の差異による組替であり、その他の費用(収益)から組替されて、米国会計基準において営業費用(収益)に含みます。組替の主な内容は、固定資産除売却損益であります。

2. 主として非重要性により経営指標から除外された子会社の収益であります。

【製品別売上高情報】

製品別売上高情報は次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	45,152	52,532
その他精密小型ブラシレスDCモータ	15,914	21,456
ブラシレスDCファン	7,337	8,840
その他小型モータ	3,869	4,859
精密小型モータ 計	72,272	87,687
中型モータ	15,704	24,760
機器装置	7,599	17,221
電子・光学部品	22,306	32,380
その他	5,605	8,752
連結売上高	123,486	170,800

(注) 1. 「HDD用スピンドルモータ」は、3.5インチ、2.5インチ及び1.8インチHDD用スピンドルモータにより構成されております。

「その他精密小型ブラシレスDCモータ」は、光ディスクドライブ、コピー機、プリンタ、ファクシミリ等、幅広い用途のブラシレスモータにより構成されております。

「ブラシレスDCファン」は、電子機器、家庭用電化製品等に幅広く使用されているブラシレスファンによって構成され、例えばPCやゲーム機のCPUを冷却するため等に利用されております。

「その他小型モータ」は、携帯電話用振動モータ、ブラシ付モータ、ステッピングモータ等により構成されております。

「中型モータ」は、車載用モータ、家電・産業用モータにより構成されております。

「機器装置」は、検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダ及び工業用ロボットにより構成されております。

「電子・光学部品」は、カメラシャッタ、レンズユニット、スイッチ、トリマポテンショメータ、モータ駆動ユニット、樹脂成型品等により構成されております。

「その他」は、自動車部品、ピボットアセンブリ及びその他の製品・サービスにより構成されております。

2. ASC 205-20に基づき、前第1四半期連結累計期間の数値には非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

【地域別セグメント情報】

地域別の売上高は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に売り上げている連結会社の所在国をベースにしております。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	52,814	77,498
米国	2,434	3,937
シンガポール	7,559	8,895
タイ	22,460	26,853
フィリピン	2,692	2,539
中国	26,652	38,315
その他	8,875	12,763
連結売上高	123,486	170,800

(注) ASC 205-20 に基づき、前第1四半期連結累計期間の数値には非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

14. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年5月22日開催の取締役会において、平成22年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額.....5,572百万円

1株当たりの金額.....40円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年6月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

日本電産株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 花井裕風印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶田明裕印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表注記4.(1)に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日より財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂」を適用し、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

日本電産株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井裕風印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田明裕印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。